

「考えておく」訓練 重要

～危機管理 首相、閣僚参加も一考に値～

黒江哲郎

7月に山形県を襲った記録的な大雨は、多くの建物や道路の損壊、農作物の冠水などに加え、3人の犠牲者を出す甚大な被害をもたらしました。被災された方々が一日も早く日常を取り戻せますよう心よりお祈り申し上げます。

さらに、8月末から9月初めにかけて日本列島に上陸した台風10号は、特異な経路を迷走し、交通インフラや農作物などに打撃を与え、この時期恒例の防災訓練の中止を余儀なくされた自治体も少なくありませんでした。政府主催の「総合防災訓練」も、この台風への対応のために今年は中止となりました。

政府は、関東大震災が発生した9月1日を「防災の日」と定め、毎年この日に近隣の東京都や神奈川県などと共同で「総合防災訓練」を行っています。ニュースで目にしたことのある方も多いと思いますが、この訓練はまず首相以下全閣僚が災害対策本部会議のために総理官邸に参集するところから開始されます。本部会議では、各参加者があらかじめ用意された原稿に沿って発言。会議終了後、首相や災害担当の閣僚は、ヘリで近傍の実動訓練会場へ移動し、消防や警察、自衛隊が行う人命救助訓練や消火訓練などを視察するという手順になっています。

シナリオに基づく見学型の訓練ではありますが、少なくとも、災害時にどんな議論が行われるべきか、各実動機関はどのような能力を持っているかなどを閣僚があらかじめ「知っておく」という点では意味があると言えるでしょう。

他方、防衛省では、この時期に合わせて「知っておく」ことよりも「考えておくこと」を重視した防災訓練を以前から独自で行ってきました。それは、参加者にシナリオを全く知らせないまま、いわばブラインド状態に置いて行う机上訓練です。自衛隊は、相手の出方に応じて臨機応変に対応する能力を鍛えるため、

こうした訓練を日常的に行っています。参加者は、訓練を管理する側（統裁部）から与えられる状況と課題に応じて、その場で対応策を考え出すよう求められます。統裁部が示す課題は予定調和的なものではなく、省内各部署や他省庁、地方自治体などとの調整を要する難問ばかりなので、参加者は適切な答えを探して
否応なく様々なことを考えさせられることになるのです。

人は、直面する事態について少しでも予備知識があれば、あるいは対応の仕方についてある程度事前にシミュレーションができていれば、かなり落ち着いて対処できるものです。他方、まったく想定外の事態に直面したとき、多くの人はいろたえます。

忘れもしない2004年11月10日未明。中国海軍の原子力潜水艦が、突如先島周辺のわが国領海内へ国際法に違反して潜没したまま侵入したのです。当時、わが国では潜没航行潜水艦への基本的な対処要領は定められていたものの、実際にそうした事態が発生することは予想されておらず、それに対処する訓練も行われていませんでした。このため、政府は虚を突かれて後手に回り、相手が領海を出た後に自衛隊を出動させる破目に陥ってしまったのです。この一件は、危機管理を担当してきた私にとって痛恨の出来事でした。

あれから20年が経ち、国際情勢は格段に厳しさを増すとともに、激甚災害も頻発するようになりました。しかし、首相や閣僚らが参加する訓練は、今なお先に述べた総合防災訓練や原子力総合防災訓練といったシナリオ型、見学型の訓練にとどまっているのが実情です。

経済、外交、内政など現に動いている課題への対応に忙殺されている政府の中核幹部を、訓練のため長時間拘束することはなかなか困難です。しかし、危機は予告なしにいきなりやって来ます。ひとたび緊急事態が発生すれば、首相や閣僚らはきわめて短い時間の中で重要な判断を迫られることとなります。そんなとき、冷静に適切な判断を下すには、直面するかも知れない事態とその対処方法に

ついて、あらかじめさまざまな可能性や選択肢を「考えておくこと」が重要になってくるのです。特に、今後は災害のみならず国防や安全保障に係る事態にも備えておかなければなりません。万一の事態にも慌てず対処できるだけの危機管理マインドを身につけるため、首相や閣僚自らが参加してブラインド型机上訓練を行うことは一考に値するものと考えます。

(山形新聞 2024 年 10 月 8 日付「直言」欄からの転載)